

# 昭和47年第6次出産力調査報告(その11)

## 子どもおよび子ども数に対する考え方

濱 英 彦

### 1 分析の基礎視点

昭和48年における日本の粗再生産率は2.188であり、これは純再生産率で1.03のレベルになる。これを戦後の長期的変動のなかでみると、純再生産率は昭和23年の1.76を頂点として、昭和31年には1.0を割り、さらに昭和36年には0.91の最低値を記録したが、その後わずかな回復傾向をあらわして1.0レベルに回復している。結局、昭和30年以降すでに20年近くにわたって、日本の純再生産率は昭和41年の「ひのえうま」前後の波動を除いて、1.0をめぐるレベルに定着していることになる。これを国際比較でいえば、純再生産率が日本より低いレベルにあるのは、ハンガリーの0.90(1970年)を最低として、スウェーデン、デンマーク、チェコスロバキアなど北および東ヨーロッパ諸国であり、日本はこれらの国とともに世界最低グループに入っている。

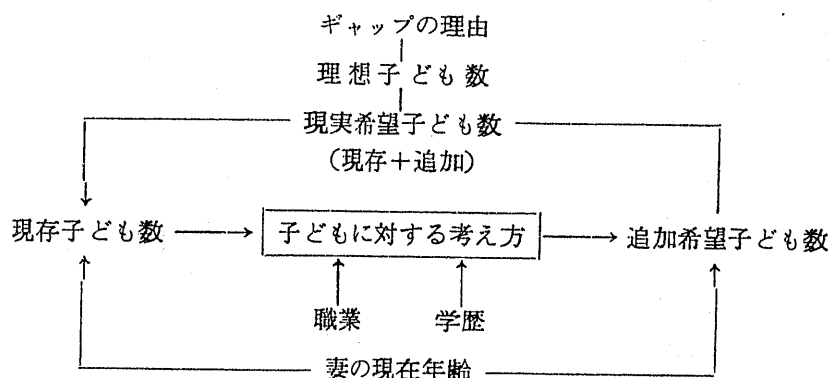
このような実態をもつ日本の出生力変動が今後どのような上昇・低下の可能性を含み、そのレベルがどの程度に達するかを予想することは現状ではかなり困難な課題である。なぜならば、第1に、これまでの実績は昭和30年以降の高度経済成長の時期に、逆に再生産力が1.0前後の低いレベルに固着し続けたということであって、したがって物量的生産の拡大や所得水準の一般的上昇にもかかわらず、これまで出生力が低水準にとどまったことの意義を検討して今後の動向を考える必要があること、第2に、1972年の世界的な食糧供給不足や1973年秋の石油ショックを直接の契機として人口と食糧・資源・環境問題との関連が注目され、この状況のなかであらためて家族の大きさに対する関心が高まっていること、第3に、伝統的な家族制度の崩壊と戦後教育とのなかで成長した青年層が家族形成の時期に達しており、その考え方を知る必要があること、これらの状況変化は今後の出生力水準に影響を与える基本的な背景とみられるものであって、しかもその明確な影響力をとらえることが困難な性格のものである。

しかし第6次出産力調査では、日本の将来における出生力レベルの変動に対して何らかの見通しを得たいということを通じて、この目的に対応する質問項目として、現実に希望する子ども数、理想とする子ども数、両者のギャップの理由、子どもに対する考え方の4項目を取り上げている。これら4項目は将来の出生力レベルの変動に対して直接的な影響力をもつが、それ以外の多くの質問項目もまた前述4項目に対する結びつきを通して、出生力レベルに関連している。それら調査項目全体が将来の出生力レベルを検討する目的からみて、どのような相互関連で位置づけられるのかは分析手法上の基本課題であるが、この点についてはその基本的なシェーマ(フレーム・オブ・リファレンス)をすでに提示して、分析の中心課題と基礎視点とを検討した。<sup>1)</sup> そのなかで分析の基礎視点として「子どもに対する考え方」の重要性にふれたが、今回の報告においても、この項目を中心とする具体的分析のためのシェーマとして図1を設定した。「子どもに対する考え方」が分析の基礎視点になると

1) 「昭和47年第6次出産力調査結果の要点」人口問題研究所研究資料第200号、昭和48年4月20日、90～94ページ参照。

いうことは、さきあげた3つの状況変化を具体化していった場合に、それらがいずれも日本人の経済社会生活や家族生活のなかで子どもに対する意識や価値観がどのように変化しつつあるかを検討する課題に結びついてゆくからである。

図1 「子どもに対する考え方」を中心とする分析のシエーマ



そこで図1では、「子どもに対する考え方」を中心として、まずその性格が「現存」子ども数によってどのように変化するかを検討し、つぎにこの両者の関連のうえに立ってさらに「追加希望」子ども数がどのように規定されるかをみる。その結果として「現存」子ども数が決まり、再び「子どもに対する考え方」に影響を与え、その段階での「追加希望」子ども数を規定することになる。この循環のなかで「現実希望」子ども数(=「現存」+「追加」)が決定され、また同じプロセスのなかで質問される「理想」子ども数との比較も考えられる。これらの全体関連をとおして「妻の現在年齢」による区分は、大まかな世代的差異をあらわすとともに、年齢による家族形成行動に対する制約を示すものとしてつねに考慮する必要がある。

このような家族形成の循環的なプロセスに対して、夫妻自身がになっている経済社会的属性がつねに影響を与えることは明らかであり、これを「現存」子ども数に結びつけて差別出産力をみる分析はすでに数多く行なわれている。ここではこの経済社会的属性を「子どもに対する考え方」および「現実希望」子ども数に対する規定要因として取り上げる。これは今後、日本人の職業や学歴の構成が変化してゆく場合に、それに対応する出産力変動を予想するということを意味する。この論稿では、以上のような意図をもつシエーマを前提として、「子どもに対する考え方」と「希望子ども数」とをそれぞれ集計データに則してみるとともに、両者の関連について検討してみたい。

## 2 「子どもに対する考え方」の特性

### (1) 考え方のタイプと分布

「妻の現在年齢」による「子どもに対する考え方」については、すでに「第6次出産力調査結果の要点」で取り上げており、質問(問13)に対する答えの各選択肢に対応して簡略化したタイプ区分を与えたが、それを夫妻の全年齢について高い割合の順(夫の割合)に示すとつぎのようになる(括弧内は夫・妻それぞれの割合)

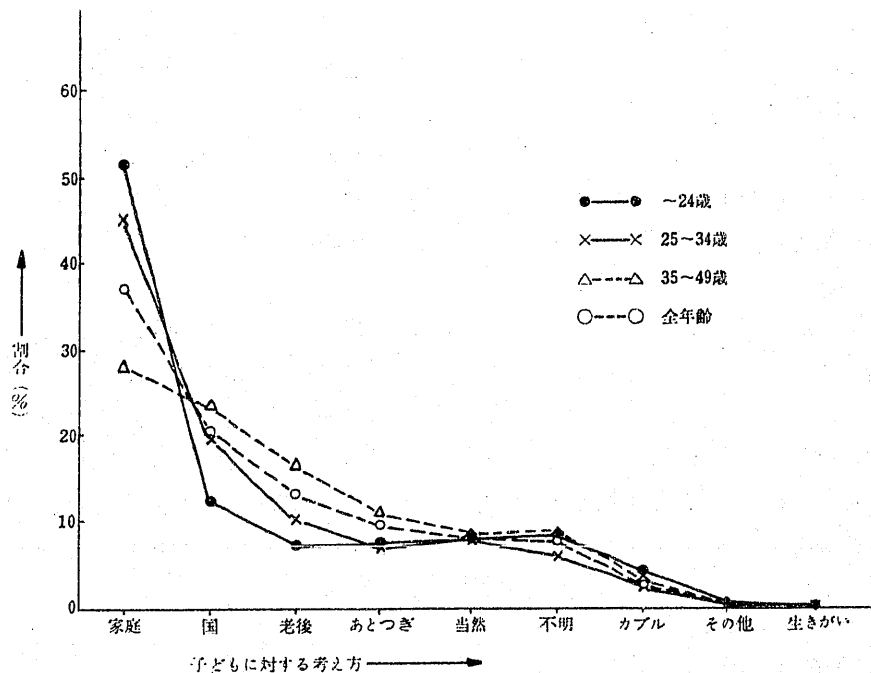
順位	選 択 肢
1.	子どもがいると家庭が明るく楽しい → “マイホーム”型 (37.0%, 41.4%)
2.	子どもは国の将来の発展にとって必要 → “人口国力”型 (20.6%, 13.2%)
3.	子どもは老後のささえ → “老後依存”型 (13.2%, 18.4%)

4. 子どもは家業のあとつぎとして必要→“あとつぎ”型 (9.2%, 6.2%)
5. 子どもを生むのは当然のこと→“当然”型 (8.0%, 8.9%)
6. 子どもよりも夫婦中心の生活が本来の生き方→“カプル”型 (3.5%, 3.6%)
7. 子どもは生きがいである→“生きがい”型 (0.3%, 0.2%)
8. その他 (0.6%, 0.6%)

このうち調査票が提示した選択肢は7の“生きがい”型を除く7本であって、「その他」の欄に具体的に記入されてある程度の割合に達した“生きがい”型が集計段階で区分された。

以上のような「考え方」の順序と割合は妻の全年齢による結果を示しているが、これを「妻の現在年齢」6区分（～24、25～29、30～34、35～39、40～44、45～49歳）でとり、夫の「考え方」のなかで最高割合を占めた“マイホーム”型（37.0%）について年齢別変化をみるならば、その割合は高年齢から低年齢へむかって22.7→26.6→33.7→43.2→47.7→51.5%と順次に上昇し、25歳未満の夫ではこの“マイホーム”型の意識が半数をこえるに至る。この変化に対応して他のタイプがどのように変動したかをグラフでみると図2となる。このグラフでは年齢を3区分（～24、25～34、35～49歳）に簡

図2 妻の現在年齢別「子どもに対する考え方」の分布（夫）〔単一回答〕



約化したうえで全年齢による割合の順序で示しているが、若年齢においては“人口国力”型、“老後依存”型、“あとつぎ”型の割合が大きく低下し、不明と“カプル”型とが維持されて中だるみの推移となっている。

以上は夫の割合であるが、妻の場合には第1位の“マイホーム”型はすべての年齢において夫より高く（高年齢から低年齢へ、25.5→66.7%）、また第2位は“老後依存”型、第3位に“人口国力”型となって夫の場合と比べて逆転し、とくに45～49歳では“老後依存”型が最高割合となる。同

様に第4位、5位も“当然”型、“あとつぎ”型となって逆転をあらわし、とくに30歳未満では“当然”型は第3位の“人口国力”型に近い割合に達しており、若年齢の妻の場合に“人口国力”型の意識が大きく後退していることを示している。結局、妻の意識は高年齢では、“老後依存”―“マイホーム”―“人口国力”の順であり、若年齢では“マイホーム”―“老後依存”―“当然”に傾むくということである。

この「子どもに対する考え方」の質問は選択肢のなかであてはまるものすべてを○でかこみ、そのうち主なものを◎でかこんでもらっている。したがって集計結果は◎印だけを集計した単一回答の分布とこれに○印を加えて集計した重複回答の分布とが得られる。これまでに述べた結果はすべて単一回答の分布について取り上げたものであるが、単一、重複回答の分布割合のちがいも注目すべき

である。

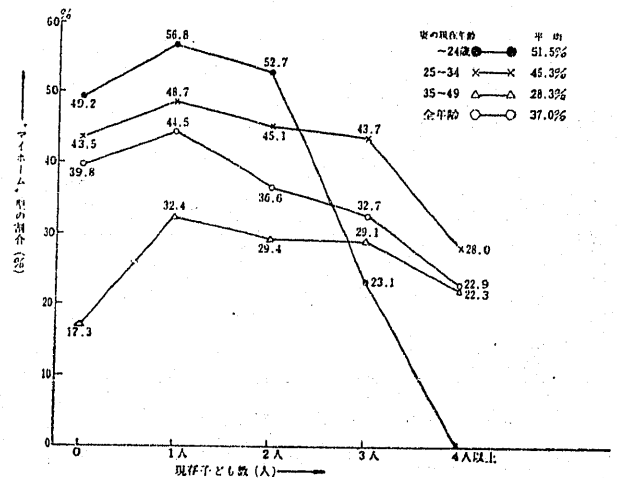
重複回答は夫 20,393, 妻 20,292 を数え, これは単一回答数 (=対象者数) 9,335 に対して約 2.2 倍であり, 各回答者は平均少なくとも 2 つの選択肢をチェックしている。分布の差異について明瞭なことは, 単一の場合の第 1 位である“マイホーム”型の低下 (夫 37.0→31.6%, 妻 41.4→32.9%) であり, その減少分は“当然”型と“生きがい”型 (割合は小さい) の上昇となっている。しかしこの変化はむしろ, はじめに重複回答の分布が得られて, そのなかから 1 つだけが選ばれる際に“マイホーム”型に集中し, “当然”や“生きがい”のような漠然とした心情意識が外されたとみるべきであろう。この傾向は年齢別にみると若年層でますます明瞭であり, 24 歳未満の場合, “マイホーム”型は夫 37.9→51.5%, 妻 40.5→58.9% のいちじるしい上昇に対して, それ以外の項目が大きく低下している。ただし“カプル”型の割合は 3~5% であるが全年齢をとおして維持されていることが注目される。

### (2) 「現存」子ども数と「子どもに対する考え方」

「子どもに対する考え方」はおそらく「現存」子ども数によってかなり影響されると思われる。それは現実の出産・育児の体験的累積的経過のなかで「子どもに対する考え方」がしだいに定着してゆくということである。妻の年齢はその一つの数量的指標であるが, 同一年齢でも子ども数に差があることから, ここでは「妻の現在年齢」と「現存」子ども数との組合せのなかで「子どもに対する考え方」を取りあげる。

図 3 は最高割合を占める“マイホーム”型 (夫) が妻の年齢と子ども数とによってどの程度変化するかをみている。各年齢層ごとにレベルは異なるが, いずれも「現存」子ども数 1 人の場合に“マイホーム”型は最高割合に達することが示される。1 人以外の場合に“マイホーム”型は低下傾向となるが, これに代って割合を高めてくるのは「現存」2 人の場合には“人口国力”型であり, 3 人の場合には“老後依存”型である。これに対して「現存」0 人の場合に割合を高めるのは“カプル”型である。この場合 35~49 歳の高年齢層においても“カプル”型の割合を高めるこ

図 3 妻の現在年齢・現存子ども数別「子どもに対する考え方 (夫)」—“マイホーム型”—



とは, 現実に無子の状態が“カプル”型の意識をますます強めるものといえよう。いずれにしても「現存」子ども数が 0 人→1 人→2 人→3 人と増加するにともなって「子どもに対する考え方」の相対的变化は“カプル”型→“マイホーム”型→“人口国力”型→“老後依存”型となる。重要なことはこの傾向が対象数の少ない 24 歳未満層を除いてその他の各年齢層に共通に, また夫妻のいずれにも現われているということであり, したがって, 夫妻と年齢層とによってレベルに差はあるが, それぞれのグループで「現存」子ども数が「子どもに対する考え方」に影響を与えているといえよう。

### (3) 職業および学歴と「子どもに対する考え方」

前項では家族形成が具体化されてゆくなかで「子どもに対する考え方」も形成されてゆくことを分析の前提にとったが, これに対して「子どもに対する考え方」が固有の意識としてある程度潜在的にでも形成されていて, それが子ども数の決定に影響を与える面も重要である。これは職業, 教育程度,

夫妻のきょうだい数や生育環境といった経済社会的条件との関連がとくに注目される課題である。このうち職業の場合についてはすでにふれているので<sup>2)</sup>、その要点を再言すれば、職業のうち農業はとうぜん“あとつぎ”型と“老後依存”型に強く特化するが、非農部門では「自営業総数」は同様に“あとつぎ—老後依存—当然”型、「会社団体役員」は“人口国力—あとつぎ”型、「常雇者総数」は“マイホーム—人口国力”型にそれぞれ移行しつつ特化している。これは職業が農業→非農自営業→会社団体役員→常雇者の順に近代産業社会における就業形態を強めてゆくにしたがって、「子どもに対する考え方」の重点が“あとつぎ—老後依存”型→“当然”型→“人口国力”型→“マイホーム”型と移行する関係を示しており、もともと個人に体现されて経済社会機能をになう職業が「子どもに対する考え方」をも一つのカテゴリーとして成立させることを示唆している。

表 1 夫妻の学歴からみた「子どもに対する考え方」の順位と特化

夫妻の学歴	1		2		3		4		5		6		実数
	家庭	%	老後	%	国	%	あとつぎ	%	当然	%	カプル	%	
初 — 初	家庭	34.8	老後	18.8	国	18.0	あとつぎ	13.0	当然	6.8	カプル	2.2	3,247
中 — 初	家庭	37.9	国	22.6	老後	12.1	あとつぎ	8.9	当然	8.2	カプル	4.3	940
中 — 中	家庭	42.4	国	23.8	老後	10.1	当然	8.2	あとつぎ	7.0	カプル	3.8	2,344
高 — 中	家庭	36.0	国	27.0	当然	10.8	老後	8.7	カプル	5.2	あとつぎ	4.7	851
高 — 高	家庭	37.9	国	27.0	当然	18.8	カプル	6.8	老後	5.3	あとつぎ	4.3	486
合 計	家庭	37.0	国	20.6	老後	13.2	あとつぎ	9.2	当然	8.0	カプル	3.5	9,355

- 注) 1. %は各学歴組合せに対する割合  
 2. □は特化係数1以上  
 3. 合計はその他の学歴組合せを含む  
 資料：結果表D-9

これに対して夫妻の学歴と「子どもに対する考え方」を要約したのが表1である。学歴を初等（新制中学，旧高小），中等（新制高校，旧制中学），高等（短大，高専以上）に3区分してその分布をみると，夫が43.6—36.7—15.6%，妻が46.3—42.5—6.9%であるが，表1では夫妻の学歴のおもな組合わせについて「子どもに対する考え方」の順位と特化をみている。組合わせで最大の割合を占めるのは両者が初等の「初—初」の組合わせ（総数の34.7%）であるが，その意識は「老後依存—あとつぎ」型への特化であり，これは職業区分でみた農業グループに近似している。これに対して学歴が上昇するにつれて上記タイプは低下し，かわって“人口国力”型，“当然”型，“カプル”型が上位に移行しつつ特化することが特徴的である。この上位への移行は「高—高」の組合わせに至って第3位に“当然”型，第4位に“カプル”型が入り，結局，“マイホーム”型（38%）—“人口国力”型（27%）—“当然”型（13%）—“カプル”型（7%）—“老後依存”型（5%）—“あとつぎ”型（4%）の順となる。現在の若年夫妻では急激に高学歴化が進行しているので，上述のような順位と割合が将来の日

2) 前掲「昭和47年第6次出産力調査結果の要点」97～100ページ。

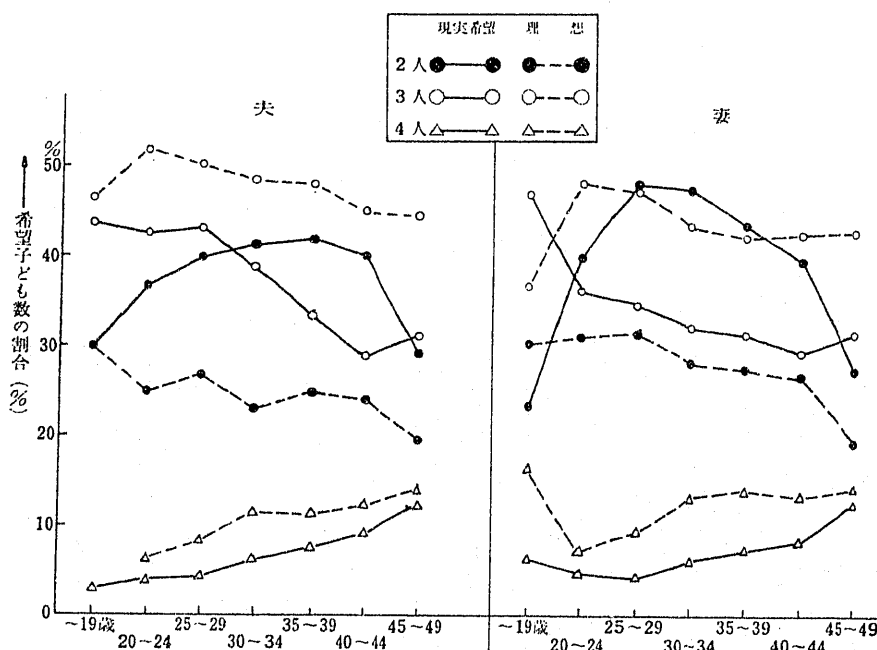
本人口における「子どもに対する考え方」の一つの限界的なパターンになるかもしれない。

### 3 希望子ども数の特性

#### (1) 「現実希望」および「理想」子ども数の分布

現実の家族形成が進行するなかで、職業や学歴を背景としつつ、「子どもに対する考え方」がだいに定着し、そこから「追加希望」子ども数とその結果としての「現実希望」子ども数(=現存+追加)が得られるとすれば、そのようなものとしての「現実希望」子ども数はどんな分布で与えられるであろうか。図4は「妻の現在年齢」別に「現実希望」および「理想」の子ども数の変化をみている。

図4 「妻の現在年齢」別「現実希望」および「理想」子ども数の分布  
(夫・妻)一割合一



この推移は明瞭であって、「現実希望」は夫妻とも年齢の上昇とともに2人希望が頭打ち上昇(夫の場合、30%→42%→29%)、4人希望がすう勢的增加(3%→13%)であるのに対して、3人希望は最大割合からひき続き低下(43%→29%)を示す。これに対して「理想」子ども数は夫妻とも20歳以上の各年齢層にわたって3人および4人希望が高まり、逆に2人希望は低下することが明らかである。この年齢別変化は全体として「現実希望」の場合よりも緩やかであり、これは

「理想」子ども数が世代差としても年齢差としても相対的に安定したレベルを現わすということであろう。

全年齢平平均による希望子ども数割合をもちいて平均希望子ども数を計算するならば、「現実希望」が2.54人(夫2.59人、妻2.49人)、「理想」が2.89人(夫2.94人、妻2.84人)となり、「現存」子ども数(1.84人)と「現実希望」子ども数との差は0.70人、「理想」子ども数との差は1.05人である。また希望子ども数はつねに夫が妻よりもやや大きい。

このような平均値に対して、図4の希望子ども数割合の分布を世代間の差異としてみるならば、若年夫婦ほど「現実希望」として3人が多くなり、2人希望と4人希望は低下するということであり、将来の出産力はかなり上昇する可能性がある。実際、年齢40歳以上の夫婦はおもに昭和20年代の結婚であり、「現実希望」子ども数が低く抑えられたことは明らかである。これに対して、その後の結婚コーホートでは経済社会条件としても意識としても希望子ども数としては回復させる条件が出てきたと思われる。しかしおそらく若年夫婦の「現実希望」3人はそれがいぜんとして希望であるかぎり完全には現実とはならない。つまり家庭生活の枠内における経済社会条件、生活環境、出産育児の体験などの累積のなかで希望子ども数が3人から2人の方向へ低下する可能性もあり、高年齢夫婦が2人

希望を高めていることは世代差をあらわす以外にその可能性を示唆している（ただし4人希望の上昇は世代差をあらわすものであろう）。これは特定コホートが加齢するにしたがって「現実希望」子ども数それ自体を2人のレベルに減少させるような現実と意識とが介入してくるということである。結局、将来に実現される子ども数は、世代間の差異（年齢コホート差）としてひき続き維持される意識とたんに経過年齢差としてやがて収縮する意識との混合によって決定されることになる。

(2) 「現存」子ども数と「追加希望」子ども数

「現実希望」子ども数を規定する要因として、さきに図1では、「現存」子ども数→「子どもに対する考え方」→「追加希望」子ども数→「現実希望」子ども数の流れを設定したが、ここではまず「現存」子ども数別に「追加希望」子ども数を見ることによって「現実希望」との関連を把握し、ついでその「追加希望」を意志決定する中間項としての「子どもに対する考え方」を取りあげる。

表2 「現存」子ども数別「追加希望」子どもの数の分布 一割合一

追加希望 (人)		現存(人)						合計
		0	1	2	3	4以上	不明	
夫	0	12.3	5.3	28.8	<b>30.3</b>	6.3	17.1	100.0
	1	23.7	<b>34.9</b>	31.8	2.7	1.8	5.2	100.0
	2	<b>63.2</b>	26.0	4.8	1.5	0.2	5.2	100.0
	3	<b>83.7</b>	6.9	2.4	0.7	0.2	6.1	100.0
	4以上	<b>90.5</b>	2.3	0.6	0.2	0.6	5.8	100.0
	不明	7.4	—	1.1	—	—	91.6	100.0
	合計	<b>53.4</b>	20.3	12.6	4.8	1.3	7.6	100.0
妻	0	12.5	7.7	<b>31.9</b>	25.5	4.5	17.9	100.0
	1	27.0	<b>41.3</b>	23.5	2.8	0.6	4.9	100.0
	2	<b>67.4</b>	21.9	4.6	0.8	0.1	5.2	100.0
	3	<b>84.2</b>	6.8	1.8	0.2	0.1	6.9	100.0
	4以上	<b>89.6</b>	2.3	0.2	0.2	0.2	7.4	100.0
	不明	12.4	—	1.5	—	0.7	85.4	100.0
	合計	<b>55.8</b>	20.5	11.0	3.9	0.7	8.2	100.0

注) 太字は各欄最高割合  
資料: 結果表D-41 (夫) (妻)

表2は「現存」子ども数別にみた「追加希望」子ども数の割合分布であるが、この表において「現存」0人の場合に「追加希望」0人の割合が大きいのは、むしろ高年齢無子の実情をそのまま肯定した部分を含むとみられる。これを除いて「現存」0人に対する「追加希望」(夫)の最高は3人(30.3%)、ついで2人(28.8%)であり、「現存」1人に対しては「追加」1人(34.9%)と2人(31.8%)、「現存」2人に対して「追加」0人(63.5%)、1人(25.0%)となる。さらに「現存」3人および4人以上の場合には「追加」0人が大部分となる。妻の場合には概して追加希望数は少ない人数に片寄っており、とくに「現存」0人に対して「追加」の最高は3人ではなく2人(31.9%)である。

この「現存」子ども数別「追加希望」もさきの「現実希望」や「理想」と同時に、「妻の現在年齢」によって世代間あるいは経過年齢の差を反映するものであり、たとえば「現存」子ども数1人の場合に、妻が25歳未満であれば「追加希望」(夫)2人が43.5%に達するが、これが25~34歳では37.7%に低下し、逆に「追加希望」1人が42.9%で上位となる。さらに35~49歳では「追加」0人が50.2%に達する。こうした変化は前述のように「現実希望」子ども数が世代間の差として維持されている面が

あるとともに、実際に高齢化してゆく経過のなかで出産がおくられて「追加希望」子ども数も減少を余儀なくされる面を含むと思われる。

(3) 「子ども数に対する考え方」と「現実希望」子ども数

このような「追加希望」子ども数を決定する際に介入してくる中間頃として「子どもに対する考え方」を通過させるとすれば、その「考え方」と「現実希望」子ども数との関連をみる必要がある。表3はその「考え方」(夫)からみた「現実希望」子ども数の割合と特化である。この表の「子どもに対する考え方」の配列は平均希望子ども数の大きさの順であり、第1位の“あとつぎ”型 2,781人から第7位の“カプル”型 2,282人までひろがる。この平均値の差に対応して「現実希望」子ども数の割合も“あとつぎ”型が3～4人以上に特化するのに対して、“カプル”型は0～1～2人に特化する。

表3 「子どもに対する考え方」(夫)からみた「現実希望」子ども数の割合と特化 (%)

子どもに対する考え方	現実希望子ども数							平均子ども数	実数
	0人	1人	2人	3人	4人以上	不明			
あとつぎ	0.7	4.6	32.5	41.0	16.7	4.6	2.781	856	
生きがい	6.7	3.3	30.0	43.3	13.3	3.3	2.750	30	
当然	0.7	6.7	38.0	38.4	13.7	2.6	2.654	746	
国	1.1	5.5	39.9	38.1	12.4	3.7	2.627	1,926	
老後	0.9	6.3	41.4	35.1	12.1	4.2	2.604	1,233	
家庭	0.9	5.5	41.7	38.8	9.7	3.5	2.574	3,460	
カプル	7.1	9.6	45.1	27.2	9.6	1.5	2.282	324	
合計	1.5	5.9	38.3	35.8	11.2	7.7	2.591	9,355	
							平均子ども数	{ 妻 夫妻平均	2.493 2.542

- 注 (1) %は「子どもに対する考え方」の各欄総数を100とする割合  
 (2) 合計欄には「考え方」のうち「その他」と「不明」を含む  
 (3) 太字は合計欄の割合に対して特化係数1以上  
 (4) 「子どもに対する考え方」の配列は「現実希望」子ども数の平均値の順序  
 (5) 平均子ども数の計算の原表から6人以上を6人として計算

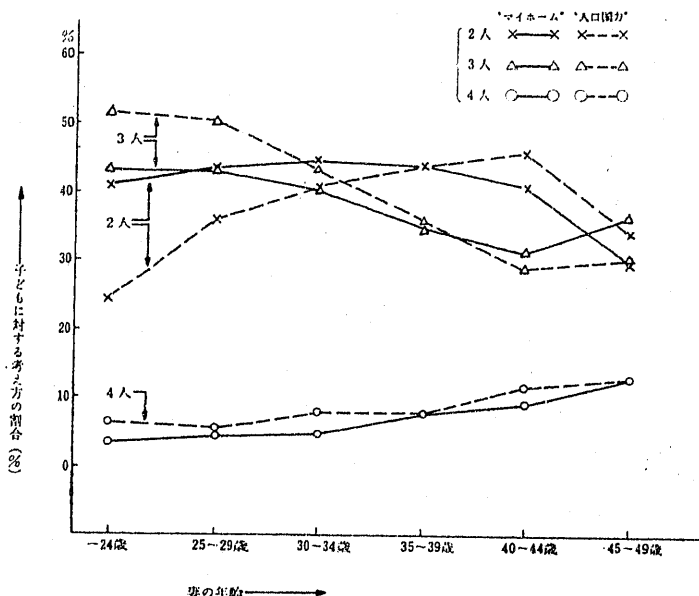
資料：結果表D-45(夫)

ところでこの表3が示す平均希望子ども数のなかで“マイホーム”型のそれは2,574人であり、これは“あとつぎ”、“人口国力”、“老後依存”などの各タイプに比べて「現実希望」子ども数は小さいことになる。この結果自体はむしろ予想された方向といってよいが、さきにふれたように、この“マイホーム”型は若年夫妻で半数をこえるまでに割合を高めており、しかも職業としては「常雇者」、学歴としては「高一高」の組合せでこの“マイホーム”型が高くなり、その「常雇者」や高学歴組合せは若年夫妻で割合を高めていることは明らかであるから、これらの推移はすべて若年夫妻における「現実希望」子ども数を低下させる要因になるはずである。それにもかかわらず、「現実希望」子ども数は若年夫妻において2人希望より3人希望が上まわる結果となっており(図4)、これは若年夫妻→“マイホーム”型→「常雇者」・高学歴化→「現実希望」子ども数減少の方向に合致しない。

この矛盾を考えるために、“マイホーム”型と“人口国力”型の2つについて「現実希望」子ども数を「妻の現在年齢」別にえがいた結果が図5である。これは図4のパターンからとくに2つの「考え方」を取り出したことになる。このグラフによれば、“マイホーム”型においても30歳未満層になると



図5 「子どもに対する考え方」による「現実希望子ども数」(夫)の割合の「妻の現在の年齢」別変化  
—“マイホーム”型と“人口国力”型の比較—



2人希望よりも3人希望が上まわってくるということであり、“マイホーム”型の平均希望子ども数が低いのは30歳以上層において2人希望割合が高まるためである。さらに特徴的なことは“人口国力”型の意識においても、この型の高い平均値を支えているのは若年齢になるほど3人希望が高まるためであり、その変化は“マイホーム”型よりはるかに激しい。もともと“人口国力”型は若年夫婦の意識としては割合を低下させているのであるが、その「現実希望」子ども数は急激な上昇を示しており、結局、このように意識の第1位、2位を占める2つのタイプにおいて、若年夫婦の「現実希望」子ども数が上昇することによって、若年夫婦全体の希望子ども数を高めることになっている。

したがって現在、若年夫婦において“マイホーム”型の意識が支配的になり、今後とも職業・学歴の構成からみてもこの意識は強化される可能性が強いが、しかしその意識から引き出される「現実希望」子ども数は必ずしも固定していないということになる。かつては“マイホーム”型のゆえに少数の子どもとして2人を希望し、いまや同じ“マイホーム”型のゆえにより多数の3人の子どもが希望されるということであれば、その理由は一方では同じ“マイホーム”型の意識に対して大きな背景として影響を与える経済社会的条件の変化があるということであり、他方では逆に、“マイホーム”型の意識はたんにたてまえとして固定化され抽象化されすぎており、具体的な家族規模はもっと直接的な条件によって決まるということである。もちろんそのうえでなおこの若年夫婦の意識や出生行動が年齢コーホートとして、したがって世代間の差異として維持されるかどうかは、今後とも追跡する必要がある。

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972, No. 11—  
Number of Children Wanted by Japanese Couple  
and Their Opinion for Child

Hidehiko HAMA

It seems to be difficult to estimate future change of fertility in Japanese population because it has been kept unchanged at the level of nearly 1.0 in net reproduction rate for the past twenty years. According to the 1972 Fertility Survey conducted by our Institute, the percentage distribution of opinion for child by Japanese couple are as follows:

Answer (1) child makes home life enjoyable, 37.0% (husband), 41.4% (wife), (2) child is required for the development of nations, 20.6%, 13.2%; (3) child is dependable at the old age of life, 13.2%, 18.4%, (4) child is required for inheriting from father's business, 9.2%, 6.2%; (5) couple ought to have a child, 8.0%, 8.9%; (6) priority should be given to couple's own life, 3.5%, 3.6%. Among them, answer (1) which comes to the highest proportion reached 66.7 percent for the wife aged less than 25.

In terms of number of children wanted, the survey showed that number of children actually wanted was 2.54 persons on average and those wanted in ideal conditions was 2.89 persons as compared with the existing 1.84 persons. Husband has wanted more children than wife in every case.

In connection with the opinion for child, answer (1) group wanted 2.57 persons and answer (4) is as high as 2.78 persons. Young couples apparently seem to want less children because answer (1) is the highest among those people, but they actually want three children rather than two. This implies that the low level in number of children wanted by answer (1) group would be affected by the fact that the couples aged 25 to 39 want two children. However, it may be not sure whether the young couples still want to have three children at their coming middle age or they reduce their aim to the level as low as seen in the middle age couples at the present.